

足立区議会議長 伊藤 のぶゆき 様

足立区議会議員 21 番 石毛 かずあき 印

一 般 質 問 通 告 書

今定例会に下記要旨の一般質問を行いたいのので、会議規則第59条第2項の規定により質問通告書を提出します。

記

行 政 区 分	質 問 の 要 旨
1 一般行政	1. 区政運営について 近年、自然災害により尊い命や住まいが失われ、地域の暮らしや経済活動に深刻な影響が生じている。復旧・復興には長い年月と多額の費用を要するため、平時から被害を防ぎ、最小限に抑える事前対策が重要である。 国は人命を守り、被災後も迅速に回復できる国土・地域づくりを目指し、国土強靱化を進めている。わが会派は「国土強靱化地域計画」の策定を区に要望するなど、災害に強いまちづくりを求めてきた。区のこれまでの防災・減災対策は評価するが、激甚化する自然災害に備え、ハード・ソフト両面からさらなる強化が必要である。特に、短時間の豪雨による内水氾濫への対応は急務である。我が会派は、区民の命と暮らしを守るため、地域の声を行政に届け、新年度予算への反映に全力で取り組む決意である。 ① 災害に強い足立区の構築に向け、区の強靱化対策として、区長は新年度予算において何を重点項目に位置付け、どのように取り組む考えなのか。 また、特に緊急性の高い対策については、新年度を待つことなく、必要に応じて補正予算を編成するなど、機動的に対応すべきと考えるが、併せて区長の見解と決意を伺う。 ② 千葉豪雨の被害を受け、区民から不安の声が寄せられている。区民の生命と財産を守るため、我が会派は「床上浸水ゼロ」の推進を区へ強く要望した。都下水道局と連携し、排水能力や雨水貯留施設の整備状況を確認したうえで、浸水実績、地形等を踏まえ、重点対策地区を明確にするとともに、整備の優先順位と工程を区民に示し「対策の見える化」を図る必要がある。
	9月8日 午前・午後 9時00分受付 質問時間 40分

	2 1 番 石毛 かずあき
行 政 区 分	質 問 の 要 旨
2 資産活用行政	一方で内水氾濫を防ぐには、下水道管の増強や雨水貯留施設の整備が重要だが、施設整備には時間を要することから、道路冠水時の迅速な情報提供や通行規制等の当面の対策と中長期的な整備を一体的に進め、国や都の財政支援を最大限活用し、区が実施できる対策を速やかに具体化すべきと考えるが、区長の見解を伺う。 2. 小学校跡地について 区は、旧北鹿浜小学校跡地活用について「みんなの廃校プロジェクト」を活用し、文教施設や研究施設としての活用可能性を探る中、東京大学から研究・実証拠点の整備に関する提案が寄せられたと聞く。大学等の高度な研究機関が区内に拠点を設けることは、跡地の有効活用にとどまらず、地域の活性化や区の魅力向上はもとより、区内の子どもたちが身近に最先端の科学技術や研究に触れ、将来への夢や可能性を広げる貴重な機会につながると考える。この跡地活用にあたっては、研究成果や施設の機能が地域や教育へ還元されるなど、地域とともに発展する拠点としていく視点が重要である。 そこで、東京大学からの提案を区の将来を見据えた新たな地域資源として捉え、子どもたちの学びや地域活性化にもつながるよう、地域との連携を図りながら積極的に検討を進めるべきと考えるが区の見解を伺う。
3 政策経営行政	3. 困難を抱える若者への切れ目のない支援体制の構築について 近年、不登校やひきこもり、心の不調など、複合的な困難を抱える子ども・若者が増えている。特に中学卒業・高校中退後は学校や行政とのつながりが薄れ、支援の空白が生じやすいことが全国的な課題であり、さらなる支援の強化が必要である。 ① 心の不調や生活、学習、就労等に不安を抱える若者への支援強化は喫緊の課題である。「あだち若者サポートテラスSODA」では、おおむね15歳から25歳前後を対象に専門チームで対応しているが、相談や継続支援は増加している。わが会派が第2回定例会で要望した新たな拠点について、SODAのスタッフ等の意見を踏まえ検討

	21番 石毛 かずあき
行政区分	質問の要旨
4 危機管理行政	するとの答弁があったが、現在の進捗状況はどうか。 また、オンライン相談や訪問型のアウトリーチ支援にも取り組むべきと考えるが、併せて伺う。 ② 若者の孤立を防ぐには、高校生世代の居場所型学習のような新たな居場所が必要である。今後、令和9年度の予算編成を進めていく中で、将来的な視点も含めてどのような方向性なのか伺う。 ③ 区は令和8年3月に「足立区子ども・若者計画」を策定した。義務教育終了後を含む切れ目のない支援を掲げているが、複合的な困難を抱える若者を今後どのように幅広く支えていくのか伺う。 4. 日常生活に防災機能を組み込む「フェーズフリー」について ① 国は本年6月、日常生活で使うモノやサービスを災害時にも役立てる「フェーズフリー」の検討を開始した。普段の便利さや快適さを災害への備えにつなげるこの考え方を取り入れ、経済状況や年齢、障がい、住宅事情等による「備えの格差」を縮小し、誰もが無理なく日常の中で防災力を高められる地域づくりが重要である。そこで、フェーズフリーの理念を区の防災・減災政策の基本的な考え方に位置づけ、先行事例を調査するとともに、庁内各部署の防災力を高めるべきと考えるがどうか。 また、公共施設、住宅、産業、環境、デジタル等、あらゆる行政分野に横断的に取り入れ、国の方向性が明確になった段階で速やかに施策化できるよう、全庁的な推進体制を整えるべきである。「(仮称)足立区フェーズフリー・プロジェクト」として、まちづくりや区民サービス全体に展開すべきと考えるが、併せて伺う。 ② 平時から災害時の支援体制を整えることが重要である。災害時には、避難所へ行かず自宅で生活する在宅避難者や車中泊者、移動が困難な要配慮者など、支援を必要とする方が多数生じると想定される。こうした方々の安否や被災状況、支援ニーズを迅速に把握し、飲食料品、医薬品、福祉サービス、災害情報等、必要な支援を確実に届ける体制を地域や関係機関と連携し平時から整備すべきだが見解を伺う。

	21 番 石毛 かずあき
行政区分	質問の要旨
	③ 平時から日本語に不慣れな外国人家庭にも防災情報が確実に届き、災害時に適切な行動が取れる環境を整えることが重要である。やさしい日本語や多言語に加え、動画、イラストなどを活用した分かりやすい防災教材を作成するとともに、地域の日本語教室や外国人支援団体等と連携し、日常的な学習や交流の機会を通じて防災知識の普及を図るべきと考えるが見解を伺う。 5. 家庭から地域の防災力を高める取り組みについて ① 大規模災害から命を守るには、各家庭の日頃の備えが重要である。しかし「何から始めればよいか分からない」「費用がかかる」などの理由で対策が進まない家庭や障がい、家族構成やペットの有無、地域の災害リスクに応じた備えに課題を抱える家庭もある。備えが進まない世帯の具体的な課題を把握すべきと考えるが見解を伺う。 ② 横浜市では「じぶん防災ハンドブック」を作成し、地震や台風、大雨、火災、大雪、火山災害などについて、子どもたちが「自分の命を自分で守るために、何をすべきか」を学び、家庭でも事前の備えを進めるための防災教育を進めている。区としても、子どもが一人で行うときに地震や水害が発生した場合、自ら危険を判断し、安全な場所へ移動できる実践的な防災教育を充実すべきと考えるが見解を伺う。 6. 水害対策について 7月17日午前11時から正午にかけ、局地的な豪雨が足立区を襲い、西新井・栗原地域では浸水被害が相次いだ。ピーク時に降った雨の量は、1時間雨量に換算するとおよそ100ミリであり、区内に敷設されている50ミリ降雨に対応する下水道管では処理しきれない雨量であった。このため、ギャラクシティ西側の商店では浸水被害が発生し、機材等が水に浸かり数百万円の損害を被った店舗もあった。また、栗原地下道では、落雷が原因と思われる停電によりポンプが稼働しなくなったため、道路冠水が発生し車両や人の通行が不可能となった。 ① 今回被災した栗原の一部の地域は、すり鉢の底のようにくぼみ、周囲から雨水が集まりやすい地形である。過去にも浸水被害があった

	21 番 石毛 かずあき
行政区分	質問の要旨
	ため、平成24年度に都営住宅の敷地の地下に雨水を溜める貯留ピットを設置し、それ以降、浸水被害はなかった。しかし、今回の豪雨では貯留ピットの容量を超える雨水が流入して溢れ、浸水被害が発生した。これを防ぐにはより大掛かりな工事が必要となり、多額の費用と時間を要することが想定される。そこで、店舗等への対策として、建物への浸水を防止・軽減する「止水板」の設置が効果的であるが、現行の助成制度は、建物1棟につき上限50万円、対象工事費の2分の1となっている。これを大幅に拡充すべきと考えるが、見解を伺う。 ② 8月13日に千葉県を襲った記録的豪雨は、死傷者が相次ぐ痛ましい爪痕を残した。千葉市では、その日1日で降水量が8月1か月分の3倍を上回り、内水氾濫が多発した。短時間で道路の冠水が相次ぎ、アンダーパスでは車両に閉じ込められる事態が発生したほか、路上に放置された車両は数千台に上った。これを受け、区としてどのような対策を講じていくのか伺う。 ③ かねてから、パッカー車等の緊急避難場所として商業施設等の自走式駐車場が、活用できるように提携を進めてきたが状況はどうか。 また、今回の状況も踏まえ、今後は一般車両の受け入れについても提携に向けた交渉を進めてはどうか、併せて伺う。 7. 防犯対策について ① 区では、犯罪のない住みよいまちの実現を目指してビューティフル・ウィンドウズ運動を推進してきた。しかし、最新の足立区政に関する世論調査によると、この運動を知らない人の割合が6割弱に増加している。区民一人ひとりのさらなる防犯意識の醸成が必要だが、長年推進してきたこの運動の成果及び今後の取り組みを伺う。 ② 報道によれば、SNSによる投資勧誘が急増している。昨今の株高や投資への関心の高まりを背景に「絶対にもうかる」「あなただけ」等の言葉で勧誘される被害は後を絶たず、被害額が高額化するケースも相次いでいる。今年に入り現在までの足立区の被害額は約10億円と報告されており対策が必要である。特殊詐欺対策として、青パトのパトロール、防災行政無線放送、銀行ATMの指向性スピーカー設置等を通じて注意喚起をしているがこれまでの対策の効果はどうか。

	21 番 石毛 かずあき
行政区分	質問の要旨
5 産業経済行政	また区は、新たにSNS上のアカウントデータと連動し、区内の18歳から35歳までの若年層が「つぶやいた」内容に応じた注意喚起を行う予定である。そこで、昨今の投資被害から区民を守る仕組みとして、対象年齢を退職に備える50歳代から60歳代まで広げ、区のホームページや相談窓口へ誘導すべきと考えるがどうか。 さらに、区の刑法犯認知件数のうち、自転車盗の認知件数は、現状、23区中最多となっている。今後、中学生・高校生に対してより効果的な対策を講じるため、注意喚起の対象年齢を引き下げ、18歳から13歳にすべきと考えるが、併せて伺う。 8. 就職氷河期世代の支援について バブル経済崩壊後に就職活動の時期を迎えた、おおむね40代半ばから50代前半の人々は就職氷河期世代と呼ばれ、低賃金や不安定な就労環境にある人も多い。十分なスキルや経験を積む機会にも恵まれず、正規雇用や転職、昇給が難しく、貧困に陥る人が多い現状がある。安定した生活基盤を持たないまま高齢期を迎えれば、年金や医療などの社会保障にも影響を及ぼすことが懸念される。 ① 国は就職氷河期世代への支援として、就労や住まい、生活の悩みなど、様々な状況に応じて必要な支援情報を探せる「就職氷河期世代等支援紹介ポータルサイト」を開設している。また、東京しごとセンターでは、この世代に向けて、就職支援アドバイザーによる個別サポートや、就職活動に役立つスキルを学べる実践的なセミナー等、多彩な支援メニューを用意している。しかし、対象者に広く知られていない現状もあることから、今後、区として広報誌やSNS等を活用し、広報・周知を図ってはどうか見解を伺う。 ② 東京都では、就職氷河期世代・シニア世代を正規雇用した中小企業等に対して、1人につき30万円、さらに時間単価を60円以上引き上げた場合には、1人につき12万円を加算するなどの内容の「東京都就職氷河期世代等安定就業サポート助成金」を交付している。マッチングクリエイター等も活用し、区内中小企業に広く周知すべきと考えるが見解を伺う。 ③ 就職氷河期世代の方々がこれまで十分に得られなかった資格や

	21 番 石毛 かずあき
行政区分	質問の要旨
	技能の習得機会を確保し、スキルの向上を支援することで、正規雇用につながることを期待される。国や都の資格取得に関する補助制度や職業訓練など、多様な支援メニューを分かりやすくフローチャートで表示したり、チャットボットを活用して必要な情報へ素早くたどり着けるようにするなど、携帯端末からの利用にも対応した情報提供を行ってはどうか見解を伺う。 ④ 綾瀬には「東京都立城東職業能力開発センター」があり、2カ月から1年ほどの期間でスキルや技術を身に付けられる13の授業メニューが用意されており、その多くを無料で受講できる。都と連携し、さらなる周知を図る必要があると考えるが見解を伺う。 ⑤ 就職氷河期世代を公務員として積極的に採用する動きが、兵庫県宝塚市や三田市、岡山市、群馬県渋川市など、複数の自治体に広がっている。区としても、会計年度任用職員として採用してはどうか見解を伺う。 9. 中小企業支援（人材確保・AI支援）について 令和7年に実施した「足立区産業実態アンケート調査」によると、人手不足について「思うように採用できない」との回答が約69%にのぼり、区内事業者が人手不足に悩む実態が明らかになった。事業者の成長と存続には、さらなる「採用・定着支援」と、業務効率化を推進する「DX・AI活用」が不可欠であると考ええる。 ① 区には現在「区内中小企業人材採用支援助成金」制度があり、その中の求人広告掲載費用の助成については、上限40万円まで年2回の助成を実施しているが、今年度の利用状況及び採用状況はどうか。 また、事業者からは2回では採用に至らない、小規模事業者では上限枠を使い切れないとの声もある。今後、回数の制限をなくし、上限額まで柔軟に活用できるようにすべきと考えるが、併せて伺う。 ② 本年の「女性活躍推進法」の施行に伴い、東京都では中小企業等における女性が活躍しやすい職場環境づくりを進めるため、女性専用トイレや更衣室等の設置・改修を支援する奨励金を支給している。この奨励金を区内事業者が積極的に活用できるよう、区としても周知・

	21 番 石毛 かずあき
行政区分	質問の要旨
6 福祉行政	啓発を強化すべきと考えるが伺う。 ③「IT・IoT導入補助金」は、企業のDX推進や業務効率化を目的とした事業であるが、AI関連の申請件数はまだ少ない状況である。今後、AIの導入を目指す事業者を後押しするため、セキュリティに配慮した法人用AIの導入支援やランニングコストの補助など、事業者にとってより使いやすいメニューへと改善すべきと考えるが見解を伺う。 10. 誰もが「自分らしく働き続けられる」職場と地域社会の実現について 障がい者雇用は過去最高となる一方、中小企業では、障害者手帳を所持せず、日常生活や就労に困難を抱える方を雇用する際、業務の切り出しや合理的配慮、定着支援等に課題があり、採用につながりにくい状況がある。区の「あしすと雇用支援室」や「はたらく部会」の取り組みは評価するが、今後は福祉部門と産業振興部門が連携し、求職者と企業を一体的に支援する必要があると考える。 ① 区における障がい者雇用の実態を把握するため、区内企業の実雇用率や法定雇用率の達成状況、企業規模別・障がい種別の雇用状況、採用後の定着状況等を把握する必要があると考えるがどうか。 また、今後の障がい者雇用政策では、雇用者数や雇用率だけでなく、就労期間、賃金、労働時間、職務内容、本人の満足度にも重点を置いた支援へと転換していくべきと考えるが、区の方角性を併せて伺う。 ② 採用後の職場定着には、企業側の理解と適切な対応が欠かせない。障がい特性や合理的配慮、コミュニケーション方法等を学ぶ企業向け研修を拡充するとともに、障がい福祉センターあしすとやジョブコーチ等の支援を通じて採用につながった事例を紹介するなど、伴走型支援をさらに強化すべきと考えるが見解を伺う。 11. 日常生活用具の給付について 区は、障がい者の日常生活上の困難を改善するため、日常生活用具を給付している。こうした支援用具は、ICT化に伴い日々進化して

	21 番 石毛 かずあき
行政区分	質問の要旨
	おりニーズに合わせてアップグレードしていく必要があると考える。 ① わが会派の強い要望により、23区初となるタブレット端末を日常生活用具に追加し、令和5年度から給付している。3年間で68件の給付実績があるが、利用者からはどのような声があるのか伺う。 ② 国では、スマートフォンやタブレット等は汎用品であるため、日常生活用具として一律の給付は認めていないが「障害者の日常生活上の困難を改善するアプリを稼働させるために不可欠であり、アプリと端末を同時に支給する場合」は、例外的に給付を認めている。全盲の方からは、タブレットは使いづらいため、スマホを給付対象にしてほしいとの声が上がっている。一人ひとりに合った支援用具を選択できるよう、スマホを給付種目に追加すべきと考えるが見解を伺う。 12. 訪問介護従事者の安全対策について 厚生労働省は本年6月、在宅介護従事者の安全確保を徹底するよう自治体に通知し、事業所だけに対応を委ねず、関係機関と連携した地域全体での対応を求めている。区内の介護事業者からも、利用者や家族からの過度な要求や暴言・暴力等への対応について、行政による支援を求める切実な声が寄せられている。 ① 現在、都には介護職員等がカスタマーハラスメントについて相談できる窓口が設置されている。一方、地域の実情を最も身近で把握しているのは区である。個々の課題に対し対応策を一緒に考え、必要に応じて法律等の専門家や関係機関につなぐなど、区として事業者に寄り添った支援を行う相談窓口を設置すべきと考えるが見解を伺う。 ② 利用者や家族からの暴言・暴力など、安全上の懸念がある利用者宅への訪問については、複数名での対応が有効である。都には複数名訪問への補助制度があるが、その活用は十分に進んでいないと聞く。制度が活用されていない理由や現場のニーズを丁寧に把握した上で、必要に応じて区独自の上乗せ助成も含め、訪問介護従事者の安全確保に向けた支援を行うべきと考えるが見解を伺う。 ③ 事業所だけでは対応が困難な事案については、地域包括支援セン

	21 番 石毛 かずあき
行政区分	質 問 の 要 旨
7 衛生行政	ター・医療機関・警察・法律の専門家等と危険事例を共有し、迅速に対応できるよう、地域ケア会議などを活用して連携をさらに強化すべきと考えるが見解を伺う。 ④ 初めて介護サービスを受ける方に、ケアマネジャー等が提供するサービスの範囲や、ハラスメントや過度な要求は許されないことを周知することが重要である。区がケアマネジャーの役割等を分かりやすく説明する資料を作成し、利用者や家族への積極的な周知・啓発を通じて、ハラスメントの未然防止に努めるべきと考えるが見解を伺う。 13. 高齢者支援施策の物価高騰対策について 中東情勢の悪化に端を発した物価高騰、特に石油由来製品の値上がりは、区民の生活に大きな影響を及ぼしている。 足立区紙オムツ支給事業は、常時失禁状態にある要介護2以上の方に、1か月当たり金額換算で6,000円分の紙おむつを支給している。紙おむつは、尿を吸収する吸収材や不織布など、多くの素材に石油由来の原料が使われている。紙おむつの値上がりが続いているが、大手事業者はこの夏、相次いでさらなる値上げを発表している。要介護4・5の方にとっては現在の支給量では到底足りないと思う。そこで、本事業の支給上限額の引き上げを検討すべきと考えるがどうか。 また、シルバーカーの購入費用助成についても、上限額の10,000円では購入費用を賄えないケースが増えていることから、上限額の引き上げを検討すべきと考えるが、併せて伺う。 14. オンライン化で深刻化するギャンブル依存症対策について スマートフォンの普及により、若年層を中心に海外オンラインカジノの利用が広がっているが、国内からの利用も違法であるとの認識は十分ではない。依存症は、多重債務や家庭崩壊など、本人や家族、地域に深刻な影響を及ぼす。国の「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」を踏まえ、予防教育や相談支援、関係機関との連携を強化し、地域全体で早期発見・支援につなげる仕組みが必要である。

	21 番 石毛 かずあき
行政区分	質問の要旨
8 都市建設行政	① 若年層への予防教育とデジタル時代に対応した啓発について、学校教育や消費者教育、金融教育と連携し、オンラインカジノの違法性や依存症の危険性を学ぶ機会を充実させるべきである。そこで、保護者向けの啓発資料の作成や講演会の開催を進めるとともに、若者の目に届くSNSや動画コンテンツを積極的に活用し、その違法性や依存症のリスクを分かりやすく発信するなど、家庭と学校、区が一体となった予防啓発を進めるべきと考えるが見解を伺う。 ② 相談・支援体制の強化と地域ぐるみの見守りについて、依存症は本人だけでなく、家族にも大きな不安や悩みをもたらす。区の相談窓口を分かりやすく周知するとともに、東京都の専門医療機関や精神保健福祉センター、自助グループ、警察などと連携し、切れ目のない支援体制を構築すべきである。また、民生・児童委員、保護司、青少年健全育成団体、学校など、日頃から住民と接する地域のネットワークを生かし、依存症の兆候を早期に把握して適切な支援につなげるべきと考えるが見解を伺う。 15. 足立区都市計画マスタープランの改定について 区では、平成6年に都市計画マスタープランを策定して以降、平成18年と29年に2度改定している。その後も社会情勢は著しく変化しており、今後20年間を見据え、これからの10年間で足立区の将来像を実現するため、まちづくりの課題などを踏まえ、都市計画マスタープランの改定を進めている。今年度末を目途に、足立区都市計画審議会から区へ答申される予定である。 ① 前回の改定から約8年が経過したが、これまでの成果とその検証結果、明らかになった課題等について伺う。 ② これまでの都市計画マスタープランの改定では、自然災害の頻発・激甚化や少子高齢化の進展など、社会・経済情勢を踏まえ、様々な視点を取り入れてきた。今回の改定に当たり、主たる視点や目指すべき姿をどのように考えているのか。 また、今後、区民から意見を募るパブリックコメントの実施や成果指標、目標値等についての説明会などを開催すると聞いているが、どのようなスケジュールで進めていくのか、併せて伺う。

	21 番 石毛 かずあき
行政区分	質 問 の 要 旨
9 教育指導行政	③ 現在、専門部会で議論を重ねているが、障がい者団体をはじめとする関係団体等の意見も聴きながら、改定作業をさらに進めるべきと考えるが見解を伺う。 16. SNSリスクから子どもを守る総合的な対策について 若年者のSNSなどのネット利用率は99%、平均利用時間は1日5時間以上である。一方、誹謗中傷、闇バイト、課金トラブル、依存などのリスクも深刻である。被害が見えにくく、情報の完全な削除が難しい上、意図せず加害者になる場合もある。一律に禁止するのではなく、発達段階に応じた安全な利用環境を整え、家庭、学校、行政、事業者が連携し、予防から相談、被害回復まで一体的に進める必要がある。 ① SNS上の闇バイト募集によって子どもたちが犯罪に巻き込まれるほか、生成AIを悪用した偽画像を拡散するなど、子どもたちは被害者にも加害者にもなり得る。こうした状況を踏まえ、子どもたちを被害から守るだけでなく、加害者にさせないための教育を充実すべきと考えるがどうか。 また、区の広報やSNS、注意喚起広告等に闇バイトの具体的な手口や危険性を積極的に掲載し、被害を未然に防ぐ取り組みを進めるとともに、フィルタリングや、保護者がスマートフォンの利用を制限・管理するペアレンタルコントロールの重要性と活用方法を周知すべきと考えるが、併せて伺う。 ② SNSをめぐるトラブルが日々多様化する中、学校現場では、教職員の負担に配慮しつつ、外部の専門家を活用し、子どもたちが自ら身を守る力を養う予防的な指導の内容を継続的に更新することが重要である。闇バイトや生成AIの悪用なども含めた最新事例を取り入れた教育を全区的に実施すべきと考えるが伺う。 ③ SNSに起因するいじめは日常的に発生している一方、学校現場ではSNS上のいじめや被害を把握することが難しく、早期発見・早期対応につなげる取り組みが重要である。特に、性的な画像・動画の拡散、深刻な誹謗中傷、犯罪被害などは、子どもや保護者だけの対応が困難である。区は、相談や通報を速やかに把握し、緊急性を判断

	21 番 石毛 かずあき
行政区分	質 問 の 要 旨
	できるよう、心理的ケアや証拠となる投稿の保存、削除要請までを網羅した「SNS被害対応フロー」を作成し、学校や関係機関で共有するとともに、早期発見から被害回復まで一体的に対応する体制を整備すべきと考えるが伺う。 17. 通常学級に在籍する発達障がい等の児童・生徒への支援について 通常学級に在籍しながら、学習面や行動面で著しい困難を示す児童・生徒が一定数いる。日常の教室で継続的な支援を行うことが重要である。 ① 港区では、通常学級に在籍する発達障がいや学校生活に様々な困難を抱える児童・生徒を対象に、スペシャルニーズアシスタントを配置し、担任と連携した継続的な支援を行っている。足立区では、スクールアシスタントやコミュニケーションの教室、登校支援サポーター等による支援を行っているが、制度ごとに対象や役割が分かれている。既存制度の狭間で支援が届かない児童・生徒を生じさせないため、診断の有無にかかわらず通常学級を基盤に、学習、情緒の安定、集団参加、人間関係まで一体的に支援する「(仮称) 足立区版スペシャルニーズアシスタント制度」をモデル校で実施し、効果を検証すべきと考えるが見解を伺う。 ② 一人ひとりに応じた切れ目のない支援について、発達障がい等の子どもは、支援者や環境が変わることで不安や混乱が強まる場合がある。可能な限り同じ支援員が継続して関わるとともに、個別の教育支援計画等を担任、学校支援員、保護者などで共有し、支援目標や対応方法を定期的に確認する仕組みを強化すべきと考えるがどうか。 また、小学校から中学校への進学時に、個別の教育支援計画等による引継ぎが形式的な情報共有にとどまらず、本人・保護者の意向や、効果的な声掛け、合理的配慮、支援上の留意点などが進学先の教職員や支援員に確実に共有され、入学直後から具体的な支援に生かされる仕組みを強化すべきと考えるが、併せて伺う。 ③ 発達障がい等の子どもへの支援は、本人を周囲に合わせるためのものではなく、一人ひとりが安心して学び、持てる力を十分に発揮で

2 1 番 石毛 かずあき	
行 政 区 分	質 問 の 要 旨
10 学校運営行政	きる環境を整えることである。誰一人取り残さないインクルーシブ教育を進めるため、区は学習と生活の両面を支える人的支援体制を一層強化すべきと考えるが見解を伺う。 1 8．区立小・中学校における防火・安全対策の強化について 本年6月、北区の滝野川第三小学校で発生した火災では、児童や教職員が負傷する事態となった。迅速な避難により甚大な被害こそ免れたものの、学校施設における火災の危険性と日頃の防火対策の重要性が改めて浮き彫りとなった。児童・生徒が一日の大半を過ごす学びの場において、安全・安心の確保は何よりも優先すべき課題である。 ① 区として全校の緊急総点検を実施したと聞いているが、どのような不具合や問題点が確認され、緊急性が高い箇所については、既に修繕・改善を実施したのか。 また、学校ごとの点検結果を一過性のものとせず、施設管理台帳等に反映し、継続的な管理につなげるべきと考えるが、併せて伺う。 ② 北区の事例では、避難訓練で救助袋が一度も使われたことがなく、黒煙が立ち込める緊迫した状況下で、教諭らが操作方法を確認し、使用の判断をすることができなかった。現在、救助袋の使用講習や訓練は、学校ごとに実施状況が異なると聞いている。今後は消防署とも連携し、小・中学校全校で定期的実施できるよう、区として支援すべきと考えるが見解を伺う。 ③ 学校ごとの避難訓練も、単に避難経路を確認するだけではなく、火災発生場所や時間帯、煙の発生、停電など、様々な状況を想定した実践的な訓練へと見直していく必要があると考えるがどうか。 また、訓練後に課題を検証し、避難計画を改善する「振り返り」の仕組みが重要であると考え、区での取り組みはどうか、併せて伺う。
11 子ども家庭行政	1 9．保育所の待機児童対策について 待機児童数は、令和8年4月1日現在で106人となった。令和6年度まで10年連続で減少していた0歳児の人口が、令和7年度以降

	21 番 石毛 かずあき
行政区分	質 問 の 要 旨
	で増加し、令和8年4月入所の申請件数も大幅に増加した。東京都による第1子保育料無償化の影響なども想定される。 ① 区は今後、足立区0・1・2歳児保育定員確保プランの策定を目指しているが、六町地域や綾瀬地域など、待機児童数が多い地域がある。宅地開発や集合住宅の今後の動向も踏まえて地域ごとの保育需要を予測し、必要な地域に重点的な対策を講じることが有効と考えるが今後どのように取り組むのか。 また現在は、地域・年齢・人口移動などについて、年1回、区の人口推計を用いて分析しているが、適宜、最新情報を確認し、計画と実態に乖離があれば修正を図るべきと考えるが、併せて伺う。 ② 今年度の待機児童数は1歳児が105人となったため、1歳児対策が重要であるとする。既存園の1歳児定員を増やす場合、保育士確保と一体となった支援策を講じるべきである。既存の保育士への支援とともに、保育所等が人材確保に要する費用に対する補助制度を創設し、状況の打開に向けた支援を図るべきと考えるが見解を伺う。 20. インクルーシブ保育のための支援について 特別な支援を必要とする子どもには、複数の人による支援が必要である。区は、私立保育園に在籍する発達支援児について、保育士等を加配した場合に人件費相当額を助成している。しかし、昨今の保育士不足により人材の採用が難しい状況である。 ① 現在、各園の発達支援児の在籍数に対し、十分な保育士の加配はできているのか。 また、加配職員を確保できない場合は、現場の職員に大きな負担がかかっている。発達支援児の受け入れと同時に人件費相当額を助成するよう改善すべきと考えるが、併せて伺う。 ② 東京都では、保育所等における施設長の業務負担軽減のため、経理・会計業務等を担う職員の配置に対し、経費を支援する事業を実施している。当区でもこの制度を活用すべきと考えるが伺う。